

平成24年度三重県公営企業会計（企業庁）

決算審査意見書概要説明

三重県監査委員

平成 24 年度三重県公営企業会計（企業庁）

決算審査意見書概要説明

第 1 審査の概要

審査の対象は、平成 24 年度の三重県水道事業、工業用水道事業及び電気事業の 3 事業会計です。

決算の審査は、知事から提出された決算書類の内容について

- ① 決算の計数は正確であるか
- ② 決算諸表は、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか
- ③ 予算は、議決の趣旨に沿って合理的かつ効率的に執行されているか
- ④ 事業経営は、常に経済性の発揮及び公共の福祉を増進するよう運営されているか

などを重点に、各会計諸帳票、証拠書類との照合精査を行うとともに、必要な資料の提出を求め、関係当局の説明を聴取し、併せて定期監査、例月出納検査等の結果を参考に、慎重に審査を行いました。

第 2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

三重県企業庁が経営している水道、工業用水道、電気の 3 事業の決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に則り、企業庁会計規程に基づいて作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められます。

また、事業の経営については、以下の意見のとおり留意又は改善を要するものを除き、概ね適正に処理されているものと認められます。

(以下、この概要説明においては、金額は万円未満を切り捨てています。)

2 審査の意見

ア 水力発電事業の円滑な譲渡について

水力発電事業については、平成 25 年 2 月に譲渡先である中部電力株式会社と「青蓮寺発電所及び比奈知発電所に係る資産等の譲渡・譲受に関する契約書」を締結し、平成 25 年 4 月に 1 回目の譲渡が完了したところです。

残り 8 発電所の譲渡に伴う諸課題については概ね整理されつつありますが、円滑な譲渡に向け、引き続き計画的に対応していただきたい。

また、水力発電事業に従事している技術職員の譲渡後の人事配置や職務について、関係部局と十分協議するとともに、水力発電事業の譲渡に伴う電気事業会計の清算が確実かつ適切に行えるよう準備していただきたい。

イ RDF 焼却・発電事業の健全な経営について

水力発電事業譲渡後の RDF 焼却・発電事業については、平成 28 年度までは企業庁が任意適用事業として運営し、平成 29 年度から平成 32 年度までは県（知事部局又は企業庁）が事業主体となることとされています。

地方公営企業には、経営に伴う収入で経費を賄うなど、独立採算による事業運営が求められますが、RDF 焼却・発電事業単独でみると事業開始から平成 23 年度までは赤字が続いています。

平成 24 年度は、11 月から「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づく固定価格買取制度の適用が受けられるようになったことに伴い、売電収入が増加し黒字となりました。

しかし、平成 29 年度以降の事業継続を見据えた施設の更新等も見込まれることから、健全な経営が行えるよう、引き続き関係部局とその経営手法について検討を進めていただきたい。

ウ 工業用水道事業の需要拡大について

北伊勢工業用水道事業については、平成25年3月31日現在において、契約率は88.1%であるものの、受水企業の撤退等に伴い契約水量は減少傾向にあり、未契約水量は99,160 m³/日となっています。

中伊勢工業用水道事業については、平成24年度に契約水量が40 m³/日増加したものの、平成25年3月31日現在において、契約率は54.0%であり、未契約水量は15,190 m³/日となっています。

厳しい経済状況の下ではありますが、関係部局等と連携し、工業用水の需要の拡大に引き続き努めていただきたい。

契約水量等の状況

(平成25年3月31日現在・単位：m³/日)

事業名	給水能力 (A)	契約水量 (B)	契約率 (B)/(A)	未契約水量 (A)－(B)
北伊勢工業用水道事業	830,000	730,840	88.1%	99,160
中伊勢工業用水道事業	33,000	17,810	54.0%	15,190
松阪工業用水道事業	38,500	38,500	100.0%	0
多度工業用水道事業	10,000	10,000	100.0%	0
計	911,500	797,150	87.5%	114,350

エ 施設の耐震化等の推進と危機管理能力の向上について

南海トラフ巨大地震の発生が懸念されている中、水道、工業用水道施設は、県民の日常生活及び社会経済活動上、欠くことのできないものでありますので、災害や事故に強い安定した水道供給のため、引き続き施設の耐震化、老朽劣化対策を進めていただきたい。

また、国・県においては、津波浸水予測など被害想定の見直しが行われているため、その結果を見定めながら、津波対策を含む施設の耐震化対策、応急対策等について、各種防災計画のさらなる見直しを行うなど、危機管理能力の向上に努めていただきたい。

施設の耐震化の推進状況等

水道事業

施設区分	全施設数	平成24年度末の耐震化済み施設数	平成25年度以降の耐震化必要施設数	平成26年度末の目標耐震化済み施設数
主要施設	129	129	0	129 (100.0%)
水管橋	170	164	6	169 (99.4%)

(注) 1 企業庁第2次中期経営計画を元に一部前倒し施工等を勘案した見込み
2 水管橋については、平成27年度までに全て完成予定

工業用水道事業

施設区分	全施設数	平成24年度末の耐震化済み施設数	平成25年度以降の耐震化必要施設数	平成26年度末の目標耐震化済み施設数
主要施設	64	54	10	59 (92.2%)
水管橋	74	59	15	68 (91.9%)

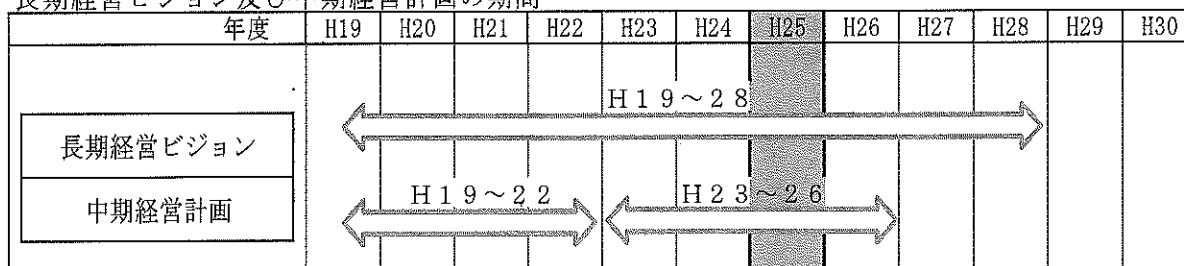
(注) 1 企業庁第2次中期経営計画を元に一部前倒し施工等を勘案した見込み
2 主要施設、水管橋ともに、平成28年度までに全て完成予定

オ 次期経営計画の策定について

企業庁では、平成19年に長期経営ビジョンを策定し、平成28年度までの10年間の事業運営の理念と道筋を示すとともに、その実行計画である中期経営計画に基づき、水道用水供給事業の市水道事業への一元化などの経営改善に取り組んできたところです。また、平成27年4月には水力発電事業の民間譲渡が完了する見込みであるなど、その事業内容は大きく変化しています。

このような状況を踏まえ、今後も健全経営が継続できるよう、これまでの取組を十分に検証したうえで、平成26年度で終了する第2次中期経営計画に続く経営計画などの策定に向けて取り組んでいただきたい。

長期経営ビジョン及び中期経営計画の期間



第3 経営の概要

1 経営収支の状況

平成24年度の経営収支を事業別にみますと、水道事業が14億7,146万円、工業用水道事業が10億5,735万円、電気事業が1億5,796万円の純利益となっています。

前年度と比較しますと、水道事業で20億2,781万円収支が改善し、工業用水道事業では2億9,195万円純利益が増加しています。

水道事業では、収支が大幅に改善していますが、これは、平成23年度は南勢志摩水道用水供給事業の一部を志摩市水道事業に一元化したことに伴い、約20億円の特別損失を計上していたことによります。

工業用水道事業では、工業用水の年間供給量が平成23年度からほぼ横ばいであるものの、水資源機構管理費負担金等の事業費用が大きく減少したことから純利益が増加しています。

電気事業では、水力発電事業が1億4,311万円の黒字となり、また、附帯事業であるRDF焼却・発電事業につきましても、再生可能エネルギーの固定価格買取制度適用による平均売電単価の上昇などにより1,484万円の黒字となったため、事業全体として黒字に転じ、前年度に比べ5億8,320万円収支が改善しています。

各事業の経営収支の合計は、純利益26億8,678万円で、前年度の純損失2億1,618万円に比べ29億296万円収支が改善しています。

(純損益の推移のグラフ、経営収支の状況の一覧表は9頁に掲載)

2 建設改良の状況

平成24年度の建設改良費は、55億6,950万円で、前年度に比べて、20億9,223万円、60.2%増加しています。

(建設改良費の推移のグラフは10頁に掲載)

3 長期債務の状況

平成24年度末の長期債務の現在高は、企業債が575億9,970万円、水資源機構割賦負担金が19億3,047万円となっており、前年度末に比べて、企業債は66億26万円、10.3%減少し、水資源機構割賦負担金は11億3,248万円、37.0%減少しています。

(企業債残高及び水資源機構割賦負担金残高の推移のグラフは10、11頁に掲載)

4 一般会計繰入金の状況

平成24年度の一般会計からの繰入金は、33億2,224万円で、前年度に比べて、6,895万円、2.0%減少しています。

(一般会計繰入金の推移のグラフは11頁に掲載)

第4 事業会計別の状況

1 三重県水道事業

(1) 事業の概況

平成24年度の給水実績は76,404,422m³で、前年度の75,258,418m³から1,146,004m³増加し、前年度比101.5%となっています。

建設改良費は19億8,280万円で、前年度に比べて9億5,538万円、93.0%増加しています。

(2) 経営収支の状況

平成24年度の経営収支は、総収益が97億724万円、総費用が82億3,577万円で、14億7,146万円の純利益となっています。前年度の純損失5億5,634万円に比べ20億2,781万円収支が改善しています。

水系別の経営収支は、北中勢水道用水供給事業（北勢系）の木曾川用水系・三重用水系・長良川水系、北中勢水道用水供給事業（中勢系）、南勢志摩水道用水供給事業のいずれにおいても黒字となっています。

(総収益と総費用の推移のグラフ、主な経営成績の一覧表は12頁に掲載)

2 三重県工業用水道事業

(1) 事業の概況

平成24年度の有収水量は214,711,108m³で、前年度の219,815,881m³から5,104,773m³減少し、前年度比97.7%となっています。

建設改良費は29億7,687万円で、前年度に比べて6億1,985万円、26.3%増加しています。

(2) 経営収支の状況

平成24年度の経営収支は、総収益が59億7,548万円、総費用が49億1,812万円で、10億5,735万円の純利益となっています。前年度に比べて

2億9,195万円、38.1%純利益が増加しています。

水系別の経営収支は、中伊勢工業用水道事業が赤字となりましたが、北伊勢工業用水道事業、松阪工業用水道事業及び多度・鈴鹿工業用水道事業は、前年度に引き続き黒字となっています。

(総収益と総費用の推移のグラフ、主な経営成績の一覧表は13頁に掲載)

3 三重県電気事業

(1) 事業の概況

平成24年度の供給電力量は、水力発電事業が、251,411,995kWhで前年度の251,986,034kWhから574,039kWh減少し、前年度比99.8%となっています。RDF焼却・発電事業は、49,043,880kWhで前年度の49,412,660kWhから368,780kWh減少し、前年度比99.3%となっています。

建設改良費は6億982万円で、前年度に比べて5億1,699万円、557.0%増加しています。

(2) 経営収支の状況

平成24年度の電気事業全体の経営収支は、総収益が37億3,353万円、総費用が35億7,557万円で、1億5,796万円の純利益となり、前年度に比べて5億8,320万円収支が改善しています。

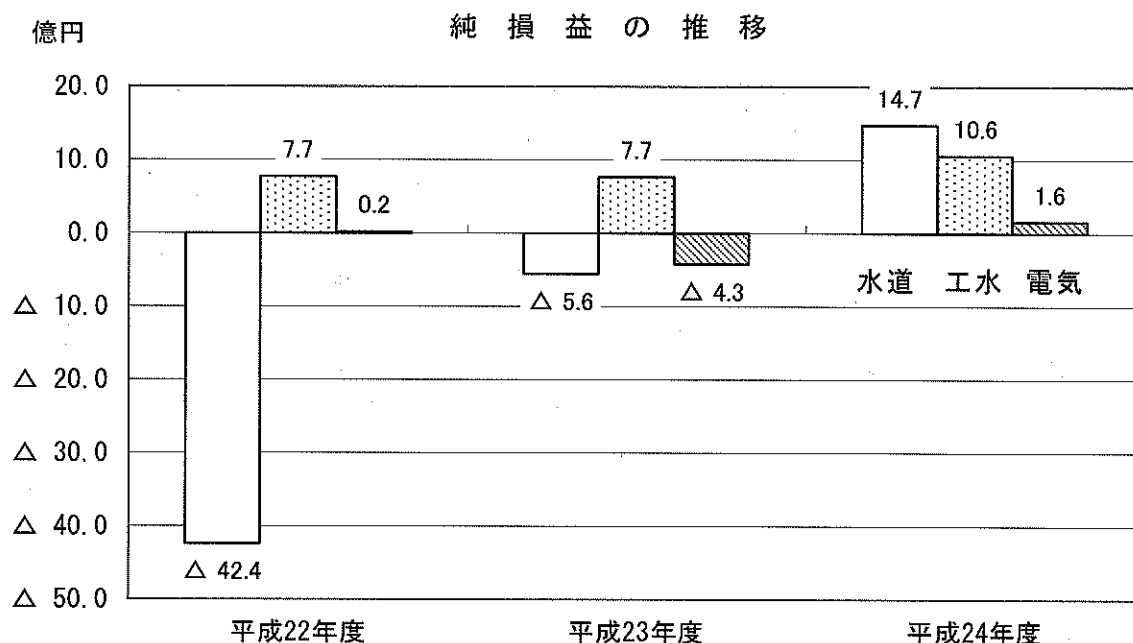
事業別の経営収支は、水力発電事業が1億4,311万円の黒字、RDF焼却・発電事業が1,484万円の黒字となっています。

(総収益と総費用の推移のグラフ、主な経営成績の一覧表は14頁に掲載)

<資料>

1 平成24年度企業庁決算の概要

(1) 経営収支の状況



【経営収支の状況】

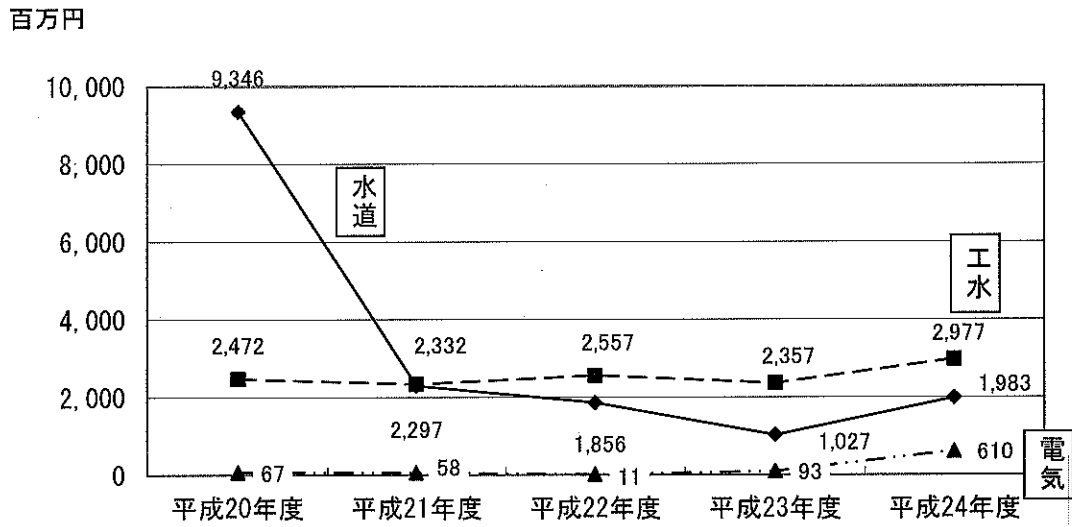
(単位：百万円)

事業名		総収益 (A)	総費用 (B)	当年度純損益 (A) - (B)	
水道事業		9,707	8,236	1,471	
内訳	北中勢水道	北勢系			
		木曾川用水系	1,168	1,130	38
		三重用水系	2,286	1,575	711
	長良川水系	705	671	34	
	中勢系	2,656	2,483	173	
南勢志摩水道		2,893	2,377	516	
工業用水道事業		5,975	4,918	1,057	
内訳	北伊勢工業用水道	5,033	4,164	869	
	松阪工業用水道	230	165	64	
	中伊勢工業用水道	165	170	△ 5	
	多度・鈴鹿工業用水道	548	418	130	
電気事業		3,734	3,576	158	
内訳	水力発電	2,744	2,601	143	
	R D F 焼却・発電	989	975	15	
合計		19,416	16,729	2,687	

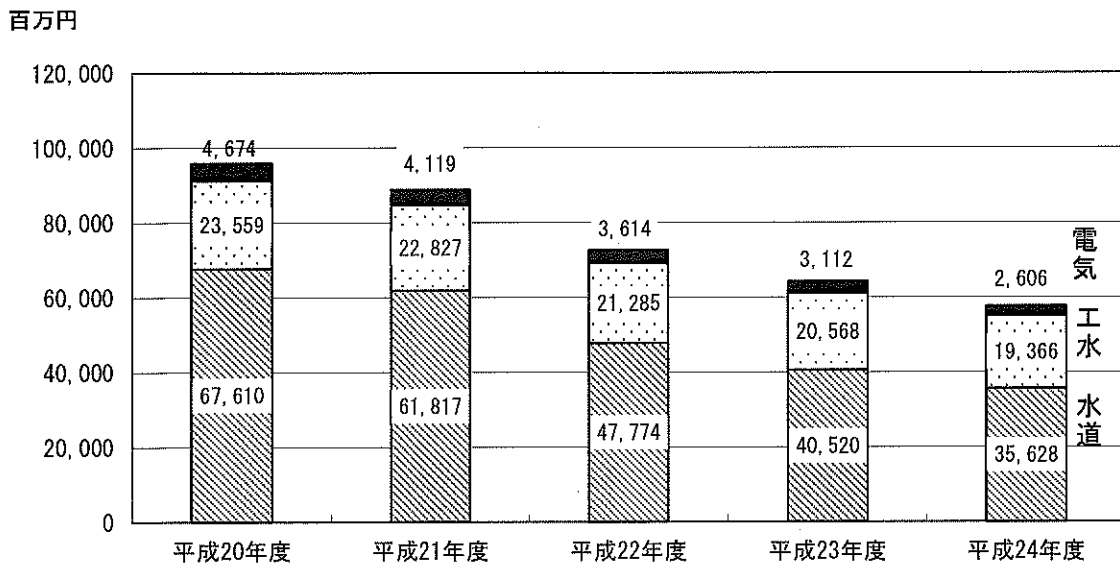
(注) 1 本表の金額は消費税及び地方消費税額を含まない。

2 四捨五入のため合計等が合わない場合がある。

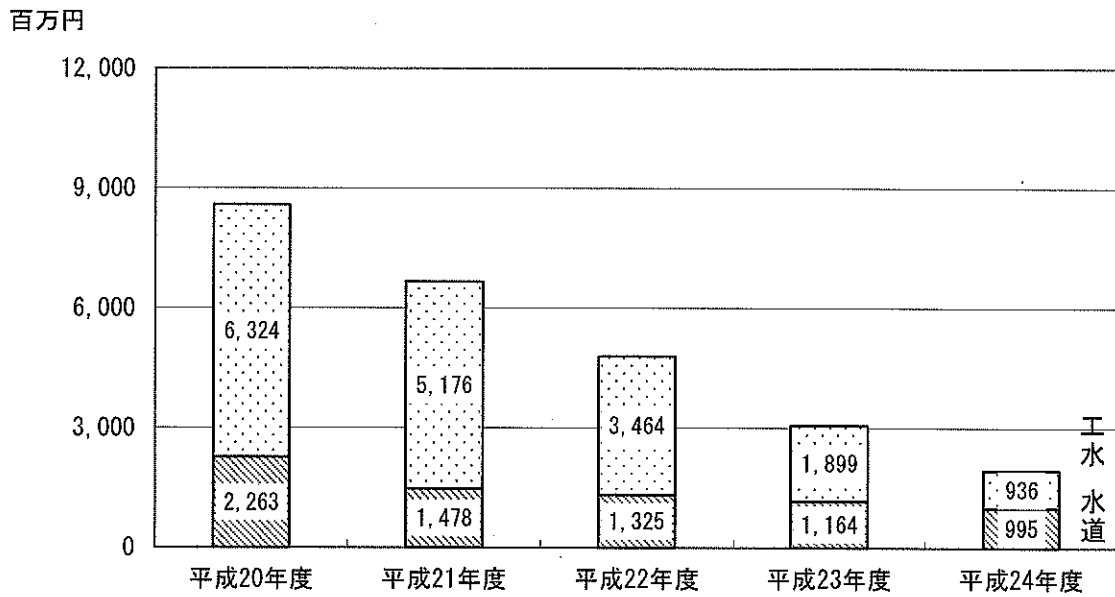
(2) 建設改良費の推移



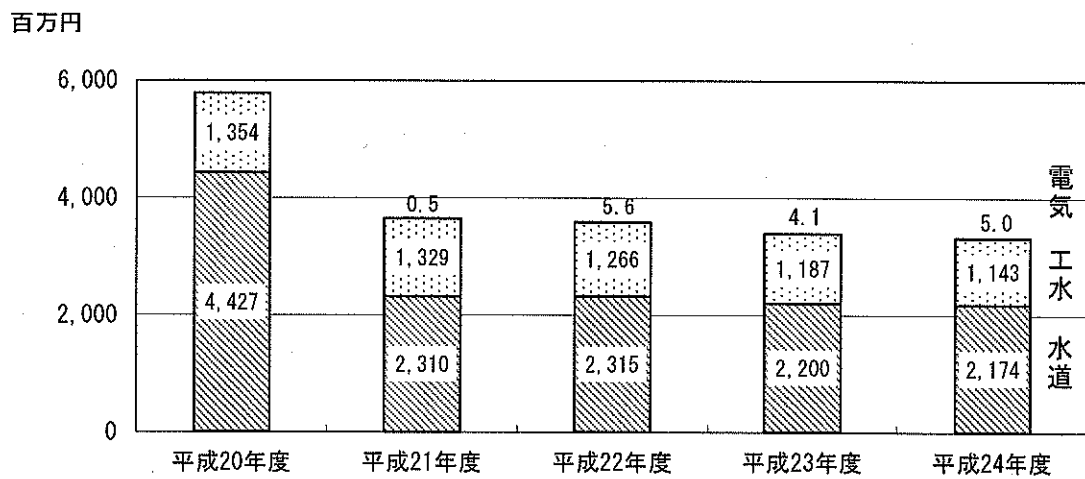
(3) 企業債残高の推移



(4) 水資源機構割賦負担金残高の推移

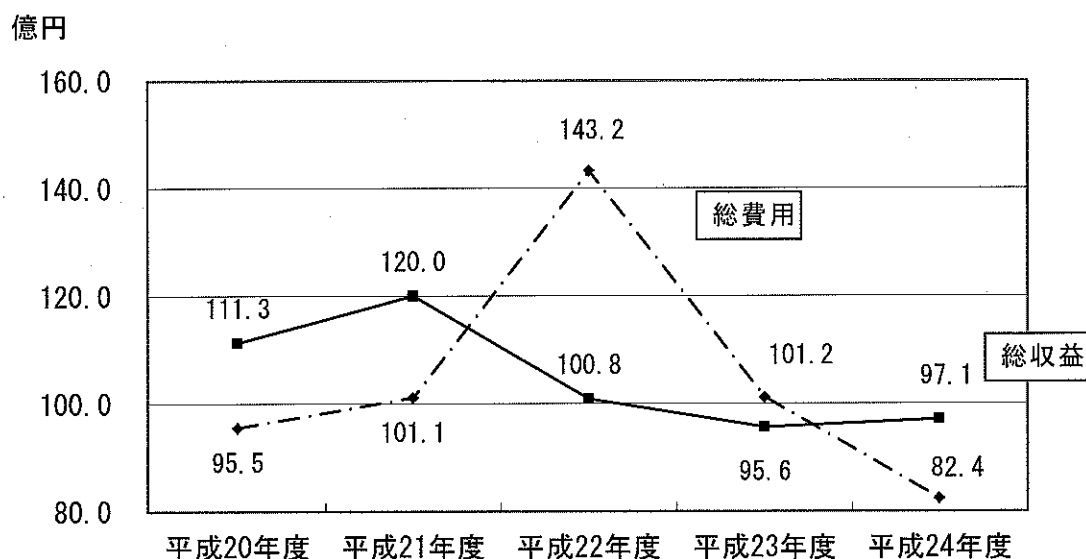


(5) 一般会計繰入金の推移



2 三重県水道事業

(1) 総収益と総費用の推移



(2) 主な経営成績

区分	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	(参考) 平成23年度 全国平均
給水能力 (m ³ /日)	427,666	427,666	0	479,614
年間総給水量 (千m ³)	76,404	75,258	1,146	112,445
1日平均給水量 (m ³ /日)	209,327	206,187	3,140	306,111
1日最大給水量 (m ³ /日)	252,525	243,062	9,463	351,929
経常収益計 (千円)	9,707,241	9,559,821	147,420	9,959,476
うち給水収益 (千円)	9,432,831	9,374,042	58,788	9,665,338
経常費用計 (千円)	8,235,776	8,143,378	92,398	8,642,841
うち受託工事費 (千円)	131,760	17,280	114,480	5,182
経常収支比率 (%)	117.9	117.4	0.5	115.2
供給単価 (円/m ³)	123.5	124.6	△ 1.1	86.5
給水原価 (円/m ³)	106.1	108.0	△ 1.9	77.2

(注) 1 経常収益＝営業収益＋営業外収益

2 経常費用＝営業費用＋営業外費用

3 供給単価＝給水収益／年間総給水量

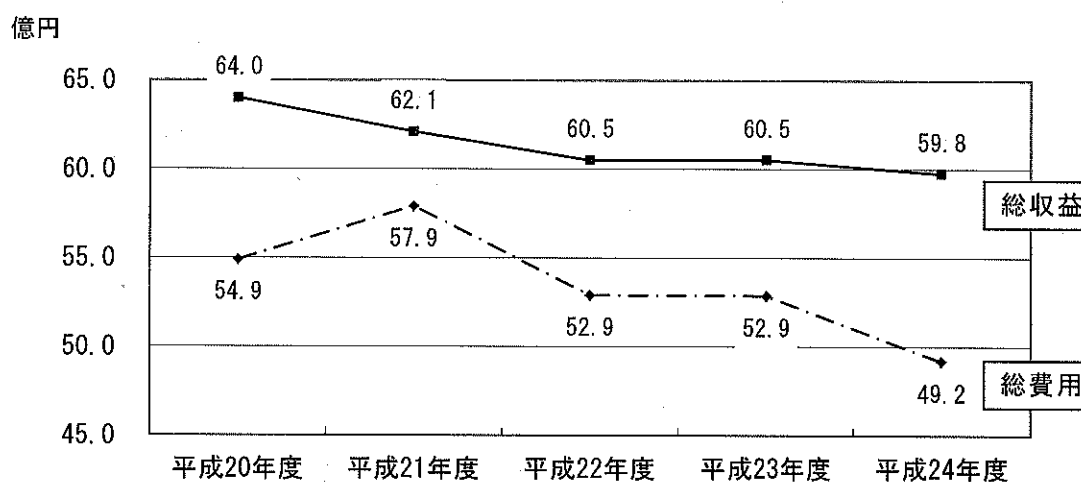
4 給水原価＝(経常費用－受託工事費)／年間総給水量

5 平成23年度全国平均は、「平成23年度地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)」の都道府県営用水供給事業の平均値

6 四捨五入のため、比較増減値等が合わない場合がある。

3 三重県工業用水道事業

(1) 総収益と総費用の推移



(2) 主な経営成績

区 分	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	(参考) 平成23年度 全国平均
給水能力 (m ³ /日)	911,500	911,500	0	400,265
契約水量 (m ³ /日)	797,150	799,310	△ 2,160	325,008
年間総有収水量 (千m ³)	214,711	219,816	△ 5,105	113,272
1日平均給水量 (m ³ /日)	460,511	472,890	△ 12,379	229,564
経常収益計 (千円)	5,975,483	6,019,473	△ 43,990	2,471,891
うち給水収益 (千円)	5,363,034	5,406,923	△ 43,889	2,184,980
経常費用計 (千円)	4,900,486	5,264,849	△ 364,363	2,076,911
うち受託工事費 (千円)	234	2,571	△ 2,337	3,028
経常収支比率 (%)	121.9	114.3	7.6	119.0
供給単価 (円/m ³)	25.0	24.6	0.4	19.3
給水原価 (円/m ³)	22.8	23.9	△ 1.1	18.3

(注) 1 経常収益＝営業収益＋営業外収益

2 経常費用＝営業費用＋営業外費用

3 供給単価＝給水収益／年間総有収水量

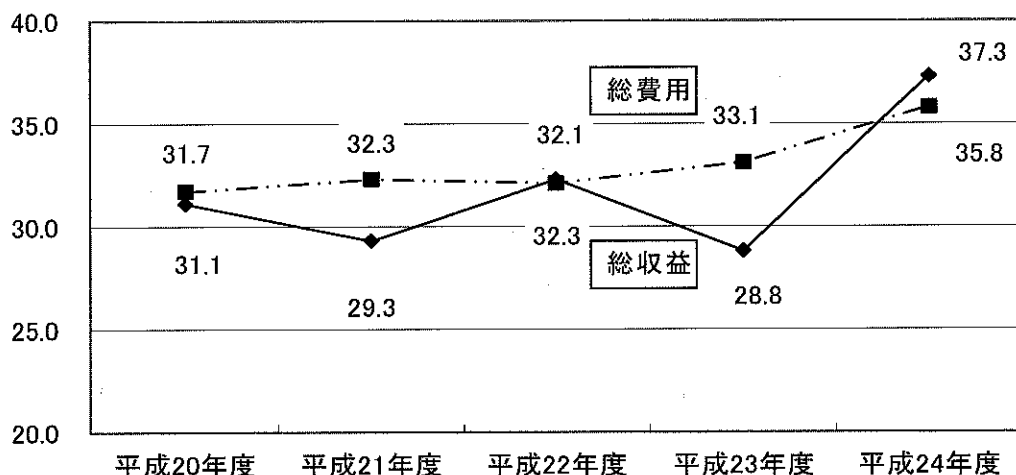
4 給水原価＝(経常費用－受託工事費)／年間総有収水量

5 平成23年度全国平均は「平成23年度地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)」の都道府県営工業用水道事業の平均値

6 四捨五入のため、比較増減値等が合わない場合がある。

4 三重県電気事業

(1) 総収益と総費用の推移 億円



(2) 主な経営成績

項 目		平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	(参考) 平成23年度 全国平均
電 気 計	経常収益 (千円)	3,733,540	2,883,743	849,797	2,823,810
	うち電力料収入 (千円)	3,245,654	2,463,983	781,671	2,637,244
	経常費用 (千円)	3,575,579	3,308,985	266,594	2,605,236
	経常収支比率 (%)	104.4	87.1	17.3	108.4
	平均売電単価 (円/kWh)	10.8	8.2	2.6	7.9
水 力	経常収益 (千円)	2,744,085	2,028,155	715,930	—
	うち電力料収入 (千円)	2,702,687	2,017,726	684,961	—
	経常費用 (千円)	2,600,966	2,313,989	286,977	—
	経常収支比率 (%)	105.5	87.6	17.9	—
	平均売電単価 (円/kWh)	10.8	8.0	2.8	—
R D F	経常収益 (千円)	989,455	855,588	133,867	—
	うち電力料収入 (千円)	542,967	446,257	96,710	—
	うちRDF処理委託料収入 (千円)	359,723	324,421	35,302	—
	経常費用 (千円)	974,613	994,996	△ 20,383	—
	経常収支比率 (%)	101.5	86.0	15.5	—
	平均売電単価 (円/kWh)	11.1	9.0	2.1	—

- (注) 1 経常収益＝営業収益 (RDFは附帯事業収益) ＋ 営業外収益
 2 経常費用＝営業費用 (RDFは附帯事業費用) ＋ 営業外費用
 3 平成23年度全国平均は、「平成23年度地方公営企業年鑑 (総務省自治財政局編)」の都道府県営電気事業の平均値
 4 四捨五入のため、比較増減値等が合わない場合がある。